

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/11/7号 (No. 493)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

今般、日本貿易振興機構北京事務所と中華全国専利代理師協会の共催による「第十三回日中意匠制度シンポジウム」を開催いたします。

本日が締め切りとなっているところ、参加をご検討いただければ幸いです。

◆イベント概要

日 時： 2022年11月10日(木) 13:30~17:30 (中国時間) /14:30~18:30 (日本時間)

開催方式： 物理会合方式及びオンラインセミナー方式 (Zoom 利用) の併用

主 催： 日本貿易振興機構北京事務所、中華全国専利代理師協会

物理会合開催場所：長富宮ホテル (予定)

使用言語：日中同時通訳

参加費：無料

定 員：(1)会場での参加 最大 20 名 (先着順)

(2)オンライン参加 最大 400 名程度

◆プログラム (予定) (中国時間)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/Agenda_P01.pdf

◆ 応募条件： 日系企業、日系の弁護士・弁理士事務所、関連団体 等

※中国登録の弁護士・弁理士事務所の参加希望者は、中華全国専利弁理師協会経由でご応募いただきますようお願いいたします。

※物理会議の申込人数が人数枠 (20 名) を超えた場合には、オンラインでの参加をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

◆参加登録： 以下 URL よりお願いします。

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/design13th_20221110

◆お問い合わせ先

ジェトロ北京事務所 知的財産権部

担当：太田、竹之内、蔣、趙

電話：電話：+86-10-6528 - 2781

E-mail：pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、「知的財産権保護の強化に関する意見」の推進計画を公表」と、2. 「CNIPA、「専利審査指南改正草案 (再意見募集稿)」を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、2019年に中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁が連名で発表した「知的財産権保護の強化に関する意見」の実施を徹底するべく、CNIPAが公表した推進計画について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、「知的財産権保護の強化に関する意見」の推進計画を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221031.pdf

2. 本記事は、10月31日にCNIPAが公表した「専利審査指南改正草案 (再意見募集稿)」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、「専利審査指南改正草案 (再意見募集稿)」を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221104.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 商標代理監督管理の新規定、12月1日より施行(国家市場監督総局公式サイト 2022年11月1日)
2. 国家知識産権局、「専利審査指南改正案」で2回目の意見募集(国家知識産権網 2022年10月31日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「知的財産権の保護強化に関する意見」の推進計画を公布(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2022年11月3日)
2. 国務院知財戦略実施活動合同会議弁公室、典型的事例25件を発表(国家知識産権網 2022年11月2日)
3. 国務院、ビジネス環境イノベーション試行改革の一部措置を全国普及へ(中国知識産権资讯网 2022年11月2日)
4. CNIPA、「専精特新」中小企業の専利出願を優先的に審査(中国政府網 2022年10月28日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江西、湖南、湖北の3都市が知財保護協力協定を締結(中国保護知識産権網 2022年10月31日)
2. 江蘇省知識産権局と省貿易促進委員会が海外知財紛争対応メカニズムを整備(中国保護知識産権網 2022年10月31日)

○ 司法関連の動き

1. CNIPA 商標局、ブルース・リーそっくり商標20件の無効を宣告(中国保護知識産権網 2022年11月3日)
2. 偽アルマーニ腕時計販売で5年の実刑判決 上海裁判所(上海市高級人民法院 Wechat 公式サイト 2022年11月3日)
3. 柳州市柳江区法院、「知財民事事件挙証ガイドライン」を発表 広西自治区初(中国保護知識産権網 2022年11月3日)
4. 上海黄浦区検察院、2021年の知財関連刑事事件の受理件数は前年の2.4倍(中国打撃侵権工作網 2022年10月31日)
5. 北京6部門、知財悪意訴訟を取り締まる特別活動を共同実施(中国打撃侵権工作網 2022年10月28日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国主導の産業用インターネットシステム機能アーキテクチャ国際規格が発表 世界初(国家市場監督総局公式サイト 2022年11月3日)
2. 北京市のハイテク企業数が2万7600社に (北京市発展改革委員会公式サイト 2022年10月26日)

○ 統計関連

1. 中国ソフトウェア産業、1~9月売上高は前年同期比9.8%増(中国政府網 2022年10月30日)
2. 中国のイノベーション指数、2021年は8%増=国家統計局(国家統計局公式サイト 2022年10月27日)

○ その他知財関連

1. 上海で浦江知的財産権オンライン国際フォーラムが開催(中国保護知識産権網 2022年11月1日)
2. UPOV 理事会の新議長に崔野韓氏が当選 中国人初(中国知識産権资讯网 2022年10月31日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 商標代理監督管理の新規定、12月1日より施行★★★

商標代理サービスに対する監督管理の規範化レベルを高めるため、中国国家市場監督管理総局はこのほど、「商標代理監督管理規定」を発表した。2022年12月1日より施行する。

同規定は、商標代理業界の敷居が低く、代理機構の数が多過ぎて、サービスの質のばらつきが大きいなど、商標代理における現在の問題点に焦点を絞り、機構の人員管理制度、行為規範などの面の規定をさらに細分化した。商標代理機構の届出制度を確立し、届出手続きを改善することにより、長期的に業務を行わないゾンビ企業を整理し、業界の健全な発展を促す。同時に、市場監督管理当局と知的財産権管理当局の情報共有、調査・処分状況の通知、業務指導などの協同・協力メカニズムを整備し、商標代理監督管理に関する規定を細分化した。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年11月1日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202211/t20221101_351197.html

★★★2. 国家知識産権局、「専利審査指南改正案」で2回目の意見募集★★★

「専利法」及びその実施細則の改正に合わせて、国家知識産権局(CNIPA)が「専利審査指南」の改正作業を推し進めている。同局は現在、「専利審査指南改正案(再度意見募集稿)」とその解説文を公表し、一般向け意見募集を行っている。意見提出の締切日は12月15日。以下の方式で再度意見募集稿に対する意見を提出することができる。

▽電子メール tiaofasi@cnipa.gov.cn

▽FAX 010-62083681

▽書簡 北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局条法司審査政策処 郵便番号 100088

(出典：国家知識産権局公式サイト 2022年10月31日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/31/art_75_180016.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「知的財産権の保護強化に関する意見」の推進計画を公布★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「知的財産権保護強化に関する意見」の実施に向けた推進計画をホームページで公表した。

「知的財産権保護強化に関する意見」は、2019年に中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁が共同で通達したもので、新時代に向けた知的財産権保護の強化をめぐり、一連の新しい目標、新しい構想、新しい措置を打ち出し、国内外から高い関心を集めている。

同意見の効果的な実施に向けて、CNIPAは最高人民法院や外交部などの関係部署と共同で、2020年～2021年の具体的な取組と役割分担を明示した業務計画を作成した。今回は引き続き未完成の任務を整理したうえ、より具体的な完成予定期間まで示されている新たな「推進計画」を公表した。

今回の「推進計画」は、2022年から2025年にかけての行政目標として、▽知的財産権保護活動の法治化レベル向上、▽知的財産権の全プロセスにおける保護強化、▽知的財産権保護活動の体制・メカニズム改革の深化、▽知的財産権分野の国際協力・競争の統一的な推進、▽知的財産権分野の国家安全の保障・維持、▽知的財産権保護資源の供給と組織保障の強化—の6つの面から114の具体的な取組とそれぞれの実施完了予定日を明確にした。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2022年11月3日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/cFJqnfMDZQ8QS5gfNz0V3g>

★★★2. 国務院知財戦略実施活動合同会議弁公室、典型的事例25件を発表★★★

「知的財産権強国建設綱要(2021～2035年)」と「『十四五』国家知的財産権保護と運用計画」の徹底を狙い、国務院の知的財産権戦略実施活動に関する部門間合同会議弁公室がこのほど、各地方による知的財産権強国建設プロジェクトの参考例として、第1陣の典型的事例25件を発表した。

これらの典型的事例は、「知的財産強国建設綱要」と「『十四五』国家知的財産権保護と運用計画」に基づいて、各省レベルの知財管理部門が活動を推し進める中で打ち出した革新的な施策を収集し、その中から優れた成果を上げた25件を選出したものである。

「中国科学院・理化技術研究院の知的財産権転化プロジェクト管理メカニズム」「北京市の企業ホ

ワイトリスト（知財評価）を活用した知財担保融資制度」「上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の地域間協力による長江デルタ地域の知的財産権保護の推進」など、特許や商標、著作権、地理的表示、植物新品種、営業秘密を含む各種知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスの全プロセスにおける優良事例が含まれる。

（出典：国家知識産権網 2022年11月2日）

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/2/art_55_180115.html

★★★3. 国務院、ビジネス環境イノベーション試行改革の一部措置を全国普及へ★★★

中国のビジネス環境の全体的な改善を推進するため、国務院弁公庁はこのほど、「ビジネス環境イノベーション試行改革措置の複製・普及に関する国務院弁公庁の通知」を公表し、これまでの改革措置の一部を全国各地に普及させることを決定した。

知的財産権関連では、「通知」は、知的財産権担保融資のリスク分担メカニズムと担保物処理メカニズムを整備し、政府主導による知的財産権担保融資のリスク分担と補償メカニズムを確立し、担保やリスク補償などの方式を総合的に活用して融資リスクを引き下げることが提案した。

また、担保機構に対して、担保権の株式への移転やリバースライセンス、オークションなど、担保権を迅速に処理できる新たな方法を模索するよう提案した。

さらに、知的財産権分野の情報交換ルートの円滑化を推進し、悪意ある商標出願と非正常な特許出願を迅速に共同対応できる仕組みを構築し、商標や専利の巡回審査と遠隔審査を推し進めるとした。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年11月2日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136429

★★★4. CNIPA、「専精特新」中小企業の専利出願を優先的に審査★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）中小企業による専利出願を優先的に審査し、企業が効率的に権利を取得するよう支援する方針を明らかにした。

「専精特新」中小企業のイノベーション支援に向けて、CNIPAが中国工業情報化部と共同で発表した通達によると、同局は専利（特許、実用新案、意匠）や商標審査における優先審査のルートをも十分に生かし、専精特新中小企業の新技術、新製品が効率的に知的財産権保護を得られるよう支援する。また、成長が見込まれる「小さな巨人」企業による専利の優先審査請求について、優先的に推薦するとしている。さらに、専精特新など中小企業の専利権侵害紛争に対する行政保護を強化し、企業のニーズに応じて、迅速で協調的な知財保護を行うという。

（出典：中国政府網 2022年10月28日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/28/content_5722357.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江西、湖南、湖北の3都市が知財保護協力協定を締結★★★

江西省九江市、湖南省岳陽市、湖北省咸寧市の3都市が先日、知的財産権の保護活動の交流、協力に関する会合を岳陽で開催し、3都市の知識産権局、中級人民法院が地域を跨ぐ知財保護協力協定を締結した。これにより、3都市を結ぶ地域横断的な知財保護協力体制が正式に確立された。

協力協定の主な内容は、知的財産権の保護に関する協議、共同エンフォースメントの実施、情報と資源の共有、知財保護重点リストの作成、高価値な知的財産権の運用促進、知財人材の育成などを含む。それぞれの地域の特長を活かし、知的財産権の創造・保護・管理・運用・サービス能力の全面的な向上や効果的な横断的保護体制の整備につながることを期待されている。

（出典：中国保護知識産権網 2022年10月31日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202210/1973996.html>

★★★2. 江蘇省知識産権局と省貿易促進委員会が海外知財紛争対応メカニズムを整備★★★

江蘇省知識産権局と江蘇省貿易促進委員会がこのほど、企業などの海外における知的財産権紛争の対応能力の向上促進を狙い、「海外における知的財産権紛争の対応メカニズム整備の強化に関する実施意見」を共同で作成し、発表した。

実施意見は2025年までに横方向と縦方向の部門間協同・協力を実現した海外知財紛争対応メカニズムがほぼ形成し、リスクの早期警戒と緊急対応体制が初歩的に確立されるなどの目標を掲げている。

重点的な任務として、活動体制の整備、人材育成の強化、対応サービスの強化、多元的紛争解決メカニズムの確立、典型的事例と重点産業分析、企業の海外における知財保護意識と能力の向上、企業の海外における権利保護コストの低減、海外における知財保護情報の交流体制整備、知財保護の国際協力交流の推進の9つを明確に打ち出した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202210/1973977.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. CNIPA 商標局、ブルース・リーそっくり商標 20 件の無効を宣告★★★

カンフー映画界の大スター、ブルース・リー氏の実の娘と、中国のファストフードチェーン、広州真功夫飲食管理有限公司の商標権紛争にこのほど、新たな進展があった。

中国商標網で公表された情報によると、国家知識産権局（CNIPA）商標局がこのほど、広州「真功夫」のグラフィック商標や画像と文字の組み合わせ商標など、ブルース・リーのイメージとその典型的な動作に酷似した商標 20 件を無効とした。

ブルース・リー氏の娘のシャノン・リー氏が代表を務めるアメリカの企業が広州「真功夫」を訴えた裁判が今年 8 月 25 日、上海市中級人民法院（裁判所）で開廷し、話題を呼んだ。シャノン・リー氏が「真功夫」に対し、ロゴの使用停止と 2 億 1000 万元（約 42 億円）の損害賠償を求めた。一方、運営会社は「商標権の侵害にはあたらない」と反論している。

訴訟がまだ決着していないこの時点で、国家知識産権局が「真功夫」商標 20 件の無効判決を発表したことは、訴訟の方向性を示している可能性があると思われる。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sf/zz/zsbs/202211/1974096.html>

★★★2. 偽アルマーニ腕時計販売で 5 年の実刑判決 上海裁判所★★★

世界的ブランド「アルマーニ（ARMANI）」の偽造の腕時計を、5 万 8813 個製造・販売した事件で、上海市崇明区人民法院（裁判所）はこのほど、主犯の丁被告に登録商標冒用の罪で懲役 5 年の実刑判決を言い渡した。

警察の調べによると、丁被告は 2020 年 4 月から 2021 年 10 月にかけて、李被告（別件処理）と共謀し、アルマーニのブランドを偽った時計を製造、販売していた。すでに販売された偽時計は 5 万 8813 個、売り上げは 915 万 3683 元（1 元は約 20.2 円）。さらに、複数の製造拠点からは偽ブランドとみられる腕時計約 1 万 3815 個（194 万 7195 元相当）を押収した。

丁被告が登録商標冒用の罪に問われ、裁判所は丁被告に懲役 5 年と罰金 150 万元を命じる判決を言い渡した。

(出典：上海市高级人民法院 Wechat 公式サイト 2022年11月3日)

https://mp.weixin.qq.com/s/Jw_ipCnzfMteqY7Qc111Nw

★★★3. 柳州市柳江区法院、「知財民事事件挙証ガイドライン」を発表 広西自治区初★★★

10 月 2 日、広西チワン族自治区柳州市の柳江区人民法院が記者発表会を行い、同自治区初の「知的財産権民事事件挙証ガイドライン」を発表した。

柳江区法院が作成したこのガイドラインは、知的財産権民事訴訟の典型的な事案をまとめたもので、権利者の挙証負担軽減や挙証制度の整備に寄与することが狙いとされている。著作権紛争や商標権紛争などの具体的な事件を例に挙げて説明し、証拠提出のフローや調査令の申請手続きなどを解説する内容が盛り込まれている。

中国では近年、知的財産権関連の法制度整備が進み、保護レベルも向上しつつある。一方、新しいタイプの知的財産権事件が絶えず現れ、地方の裁判所にとって審理の困難さが増している。

今回発表されたガイドラインは、当事者が訴訟資料を準備するときの参考になる外、知財紛争事件の調停における効果的な意思疎通の促進にもつながることが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202211/1974063.html>

★★★4. 上海黄浦区検察院、2021 年の知財関連刑事事件の受理件数は前年の 2.4 倍★★★

上海黄浦区検察院が受理する知的財産権刑事事件は年々増加しており、2021 年の受理事件と容疑者数はそれぞれ前年の 2.4 倍と 2.1 倍となっている。上海黄浦区検察院が 27 日、「知的財産権検察の職

責履行を全面的に強化し、法治ビジネス環境の最適化を支援」をテーマとした記者会見で明らかにした。

昨年1月～今年9月にかけて、同検察院は知的財産権刑事事件129件（容疑者364人）を受理した。2021年の受理事件と容疑者数はそれぞれ前年の2.4倍と2.1倍となっており、事件は主に商標権侵害、著作権侵害、営業秘密侵害などの分野に集中する。うち、8割以上は商標権侵害に関わる犯罪事件で、インターネットは依然として知的財産権犯罪の多発領域である。

商標権侵害商品のメイン販売拠点は、すでにオフラインからオンラインへとシフトしており、偽造品販売で得た利益をより容易に現金化できるEコマースプラットフォームやソーシャル・ソフトウェアなどを利用する傾向がますます明らかになっている。

地域を跨ぐ犯罪が頻繁に発生し、偽造品製造・販売活動の巧妙化・不透明化が進み、その産業チェーンがさらに拡大している。犯罪行為の高度化、組織化により、捜査や証拠収集などがますます難しくなっているという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年10月31日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202210/383569.html>

★★★5. 北京6部門、知財悪意訴訟を取り締まる特別活動を共同実施★★★

北京市人民検察院、北京市高級人民法院、北京市公安局、北京市市場監督管理局、北京市知識産権局、北京市版權局の6部門がこのほど、知的財産権に関わる悪意訴訟の取り締まりに関する特別活動の実施プランを共同で発表した。

実施プランは、知的財産権の保護にみられる不正の摘発強化、権利濫用への規制強化、虚偽訴訟の懲罰強化、悪意による商標登録、「買いだめ」登録の摘発強化という4つの活動を重点的に推し進める方針を明確にした。特に中軸線上の文化遺産保護、老舗ブランド保護、地理的表示保護を重視するよう強調した。

6部門は知的財産権の悪意訴訟への懲罰について、合同会議の開催や事件調査の強化、情報共有体制の導入、社会的ガバナンスの実施、下部機関への指導強化、普及啓発の強化などで合意に達している。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年10月28日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202210/383544.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国主導の産業用インターネットシステム機能アーキテクチャ国際規格が発表 世界初★★★

国際電気標準会議（IEC）がこのほど、中国主導で策定した「産業用オートメーション・アプリケーション向けの産業用インターネットシステム機能アーキテクチャ」を正式に発表した。IECの産業用インターネットシステム関連の初の国際規格となった。

同規格は、中国の家電大手ハイアール（海爾）のCOSMOPlat産業用インターネットプラットフォームと機械産業計装総合技術経済研究所によって主導し、ドイツ、フランス、韓国などの国の専門家らが共同で開発した。

この規格は、産業用インターネット分野の基礎的な規格であり、初めて産業用インターネットシステムの機能アーキテクチャと機能モデルを定義し、この分野における国際規格の空白を埋めた。世界における業界横断的、分野横断的な産業用インターネットプラットフォーム構築を規範化し、中国の産業用インターネットプラットフォーム製品のグローバル応用普及を促進する上で非常に重要だという。

（出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年11月3日）

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202211/t20221103_351355.html

★★★2. 北京市のハイテク企業数が2万7600社に ★★★

北京市発展改革委員会がこのほど発表した情報によると、北京市内の2021年のハイテク企業数は15年比2.3倍の2万7600社で、全国の都市の中で最多となった。うち、中関村国家自主イノベーションモデル区に入居する企業は、売上高の合計が前年比14.9%増の8兆3千億元（1元は約20.2円）に上った。

ハイテク企業、「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）中小企業及びユニコーン企業（評価額10億ドル以上の未上場ベンチャー企業）で構成する北京市の「イノベーション主体」が形成されつつあり、質の高い経済発展の新原動力となっている。2021年に北京のユニコーン企業数は2015年の2.5倍の102社に達した。北京市レベルの「専精特新」中小企業として認定された企業のうち、6

割近くが次世代情報技術や人工知能（AI）、バイオ医薬、スマート製造などの「高精尖（ハイエンド・精密・先端的）産業分野に集中しており、7割以上が「製造強国」と「ネットワーク強国」の建設に関わる分野に属している。

（出典：北京市発展改革委員会公式サイト 2022年10月26日）

http://fgw.beijing.gov.cn/gzdt/fgzs/mtbdx/bzwlxw/202210/t20221028_2846719.htm

○ 統計関連

★★★1. 中国ソフトウェア産業、1～9月売上高は前年同期比9.8%増★★★

中国工業・情報化部はこのほど、中国の1～9月期のソフトウェア業の経済運行状況を発表した。1～9月、全国ソフトウェア・情報技術サービス業の運行が安定し、ソフトウェア産業の売上高は前年同期比9.8%増の7兆4763億元（1元は約20.2円）で、1～8月の伸び率とはほぼ同じレベルで推移している。1～9月の業界全体の利益総額は前年同期比2.7%増の7930億元だった。

分野別の運行状況を見ると、ソフトウェア製品は売上高の伸び率が上がっている。1～9月は前年同期比9.4%増の1兆8313億元で、伸び率が1～8月に比べて、0.2ポイント増加した。うち工業ソフトウェア製品の売上高は9.0%増の1636億元。

情報技術サービスは売上高の伸び率が安定しつつ低下している。1～9月の売上高は前年同期比12.3%増の4兆8681億元で、伸び率が1～8月比で0.2ポイント減となった。うちクラウドコンピューティングとビッグデータサービスの売上高は6.5%増の7138億元、ECプラットフォーム技術サービスの売上高は15.8%増の7473億元となっている。

（出典：中国政府網 2022年10月30日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/30/content_5722532.htm

★★★2. 中国のイノベーション指数、2021年は8%増＝国家統計局★★★

中国国家統計局がこのほど発表したデータによると、2021年の中国のイノベーション指数は前年比8%増の264.6に達した。20の評価項目のうち、18項目の指数は前年より上昇し、そのうち、▽基礎研究者1人当たりの研究費、▽R&D従事者1万人当たりの特許取得件数、▽企業100社当たりの商標保有件数、▽科学技術者1万人当たりの技術取引額、▽1人当たりの主要業務収入など7項目の指数はいずれも2桁成長を実現した。

研究開発への投資は急成長を維持している。2021年、中国の研究開発（R&D）に対する経費投入額は前年より14.6%増えて、2兆7956億3000万元に達した。成長率は前年より4.4ポイント高くなり、6年連続で2桁増を維持し、投入総額は世界第2位をキープしている。ここ5年間の年平均伸び率は12.3%に達し、米国（7.8%）、日本（1.0%）、ドイツ（3.5%）などの先進国を明らかに上回っている。研究開発強度（研究開発費の対GDP比）は前年比0.03ポイント増の2.44%で、着実な増加傾向を示している。研究開発者のフルタイム当量（FTE）は前年比9.2%増の年間571万6000人に達し、世界のトップをキープした。

2021年の中国国内の専利権（特許、実用新案、意匠）の付与件数は前年比26.9%増の446万7000件に達し、そのうち、特許権は33.0%増の58万6000件あった。また、203万4000件の科学論文が発表された。大規模・中規模の工業企業が所有する登録商標は2021年末時点で、前年比14.7%増の70万6000件となっている。

（出典：国家統計局公式サイト 2022年10月27日）

http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202210/t20221027_1889776.html

○ その他知財関連

★★★1. 上海で浦江知的財産権オンライン国際フォーラムが開催★★★

10月28日～29日、「2022上海浦江知的財産権オンライン国際フォーラム」と「長江デルタ・珠江デルタ知的財産権協力連動大会」「第2回北京・天津・上海・重慶知的財産権フォーラム」が上海の張江科学シティ康橋先端製造技術創業パークと浦西漕河涇ハイテク開発区で開催された。2日間に国内外から100名のゲストが招かれ、会場とオンラインで知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスなどをテーマに演説を行った。

今回イベントは中国外交部、国際知的財産保護協会（AIPPI）、中国欧州経済技術協力協会、上海市工業経済連合会などが共催した。中国知的財産権研究会の田力普会長が開幕式で挨拶を行い、上海市法学会の崔亜東会長が基調演説を行った。イベントに参加した100名の専門家による講演は合わせて114回に上り、オンライン視聴者は50万人を超えた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202210/1973962.html>

★★★2. UPOV 理事会の新議長に崔野韓氏が当選 中国人初★★★

10月28日、植物新品種保護国際同盟(UPOV)理事会がスイス・ジュネーブの世界知的所有権機関(WIPO)本部で開催した第56回会合で、中国農業農村部・科技発展センターの総農芸師、崔野韓氏が議長に当選した。任期は3年。中国人がUPOV理事会議長に選ばれたのはこれが初めてとなる。

中国は1999年にUPOVに加盟した。植物新品種に対する保護が絶えず強化され、出願件数は長年連続、世界最多となっている。崔氏の当選は、国際植物新品種保護分野における中国の地位と影響力の向上がうかがえる。中国国家知識産権局(CNIPA)は今後、知的財産権の多国間協力体制の維持と発展をよりいっそう推し進め、積極的にWIPO枠組み下のグローバル・知財ガバナンスに関与することとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年10月31日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136395

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved